



平成25年 1 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年 9 月12日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社 上場取引所 大
 コード番号 1758 URL http://www.taiyoukiso.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 孝芳
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)加藤 行正 (TEL)052(362)6351
 四半期報告書提出予定日 平成24年 9 月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年 1 月期第 2 四半期の業績 (平成24年 2 月 1 日～平成24年 7 月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年 1 月期第 2 四半期	4,069	△8.9	86	△74.0	106	△69.5	53	△73.9
24年 1 月期第 2 四半期	4,468	△0.5	334	60.3	349	52.4	203	72.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年 1 月期第 2 四半期	13.52	—
24年 1 月期第 2 四半期	51.76	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年 1 月期第 2 四半期	6,696	4,653	69.5
24年 1 月期	6,733	4,668	69.3

(参考) 自己資本 25年 1 月期第 2 四半期 4,653百万円 24年 1 月期 4,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年 1 月期	—	0.00	—	12.50	12.50
25年 1 月期	—	0.00	—	—	—
25年 1 月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 1 月期の業績予想 (平成24年 2 月 1 日～平成25年 1 月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,644	6.6	354	1.0	384	2.6	208	35.8	52.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年1月期2Q	4,098,000株	24年1月期	4,098,000株
25年1月期2Q	157,788株	24年1月期	157,788株
25年1月期2Q	3,940,212株	24年1月期2Q	3,940,532株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10
5. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要と個人消費に回復傾向が見られたものの、世界経済の減速や円高の長期化、資源価格の高騰など依然として先行き不透明な環境が続いており、全体として減速感が広がっております。

建設業界におきましては、復興需要を除いて公共工事の縮減や民間設備投資の低迷から依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社は2月に開設した金沢営業所に続き、8月に復興関連の受注強化のため東北営業所を開設しました。また、社会問題と化している液状化対策については戸建住宅から公共事業まで幅広く対応可能な新工法の実施許諾契約を締結することにより、地域や地盤に適した工法が選定可能となりました。

当第2四半期の業績につきましては、官公庁等の受注工事高が予想を下回ったことや大型工事の遅れ、戸建住宅用地盤改良工事の受注件数の低下や震災関連の建物矯正工事がひと段落したことなどにより、完成工事高が予想を下回りました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、40億69百万円(前年同四半期比3億98百万円減少)となりました。

損益につきましては、営業利益は86百万円(前年同四半期比2億47百万円減少)、経常利益は1億6百万円(前年同四半期比2億43百万円減少)、四半期純利益は、53百万円(前年同四半期比1億50百万円減少)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における、当第2四半期累計期間の完成工事高につきましては、工事進行基準により、TRD工法の大規模地中連続壁工事等が売上計上されたものの、公共事業の削減の影響を受けて19億41百万円(前年同四半期比2億74百万円減少)となり、セグメント損失(営業損失)は10百万円(前年同四半期比2億35百万円減少)となりました。

住宅関連工事業における、当第2四半期累計期間の完成工事高につきましては、主営業エリアでの住宅着工率低下の影響を受けて、21億23百万円(前年同四半期比1億27百万円減少)となり、セグメント利益(営業利益)は原価の圧縮に努めたことにより、97百万円(前年同四半期比11百万円減少)となりました。

機械製造販売等事業における、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、特殊建設機械部材の製作を受注した為、4百万円(前年同四半期比3百万円増加)となり、セグメント利益(営業利益)は0百万円(前年同四半期比0百万円増加)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、66億96百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円の減少となりました。その主な要因は、現金預金が減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、20億43百万円となり、前事業年度末に比べ21百万円の減少となりました。その主な要因は、借入金を返済したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、46億53百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円の減少となりました。その主な要因は、有価証券評価差額金が減少したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ4億2百万円減少し、22億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億35百万円(前年同四半期は3億35百万円の収入)となりました。この主な要因は、売上債権、たな卸資産の増減額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億47百万円(前年同四半期は35百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産および投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億19百万円(前年同四半期は1億33百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済および配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月14日付に公表いたしました平成25年1月期第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成24年9月11日に開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、通期業績予想については変更ありません。

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

当第1四半期会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,939,695	2,537,049
受取手形	266,023	219,049
完成工事未収入金	1,289,441	1,531,440
未成工事支出金	236,165	361,212
その他	74,589	79,671
貸倒引当金	△28,280	△26,040
流動資産合計	4,777,636	4,702,383
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	142,758	140,983
機械及び装置(純額)	290,485	289,272
土地	902,155	922,112
その他	10,271	9,916
有形固定資産合計	1,345,671	1,362,284
無形固定資産	9,287	8,476
投資その他の資産		
投資有価証券	259,825	275,122
破産更生債権等	54,704	46,109
その他	403,913	416,879
貸倒引当金	△117,998	△114,904
投資その他の資産合計	600,445	623,207
固定資産合計	1,955,403	1,993,969
資産合計	6,733,040	6,696,353
負債の部		
流動負債		
支払手形	629,686	579,820
工事未払金	552,241	670,486
1年内返済予定の長期借入金	124,763	93,991
未払法人税等	76,894	50,180
未成工事受入金	55,652	113,170
賞与引当金	31,436	31,971
役員賞与引当金	26,500	12,375
工事損失引当金	16,653	4,849
その他	256,881	219,521
流動負債合計	1,770,708	1,776,367

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 1月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 7月31日)
固定負債		
長期借入金	52,832	13,184
退職給付引当金	142,157	150,360
役員退職慰労引当金	94,374	99,074
資産除去債務	3,980	4,020
固定負債合計	293,344	266,639
負債合計	2,064,053	2,043,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	340,700	340,700
利益剰余金	3,903,765	3,907,776
自己株式	△48,523	△48,523
株主資本合計	4,652,241	4,656,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,745	△2,905
評価・換算差額等合計	16,745	△2,905
純資産合計	4,668,986	4,653,346
負債純資産合計	6,733,040	6,696,353

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日)
完成工事高	4,467,112	4,065,270
兼業事業売上高	1,040	4,528
売上高合計	4,468,153	4,069,799
完成工事原価	3,801,186	3,657,380
兼業事業売上原価	966	3,663
売上原価合計	3,802,152	3,661,044
完成工事総利益	665,926	407,889
兼業事業総利益	73	865
売上総利益合計	666,000	408,754
販売費及び一般管理費	331,928	321,788
営業利益	334,071	86,965
営業外収益		
受取利息	119	70
受取賃貸料	6,655	29,606
生命保険配当金	5,505	5,716
物品売却益	270	736
その他	11,632	9,427
営業外収益合計	24,181	45,559
営業外費用		
支払利息	1,627	709
賃貸費用	7,111	24,477
その他	8	841
営業外費用合計	8,747	26,028
経常利益	349,505	106,496
特別利益		
固定資産売却益	869	3,381
特別利益合計	869	3,381
特別損失		
減損損失	—	1,443
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,998	—
固定資産除却損	25	295
特別損失合計	3,023	1,738
税引前四半期純利益	347,350	108,139
法人税、住民税及び事業税	166,380	47,770
法人税等調整額	△22,982	7,105
法人税等合計	143,397	54,875
四半期純利益	203,953	53,263

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	347,350	108,139
減価償却費	74,142	81,336
減損損失	—	1,443
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,077	△5,334
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,997	535
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,988	△14,125
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,264	8,202
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,065	4,700
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△651	△11,804
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,998	—
受取利息及び受取配当金	△3,449	△2,900
支払利息	1,627	709
固定資産除却損	25	295
有形固定資産売却損益 (△は益)	△869	△3,381
売上債権の増減額 (△は増加)	141,809	△198,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,858	△124,086
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△29,658	8,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	△142,684	68,378
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△31,134	57,518
その他	85,585	△44,062
小計	447,714	△64,118
利息及び配当金の受取額	3,449	2,900
利息の支払額	△1,627	△709
法人税等の支払額	△114,076	△73,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,459	△135,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△252,000	△252,000
定期預金の払戻による収入	252,000	252,000
差入保証金の差入による支出	△14,000	—
差入保証金の回収による収入	14,000	—
有形固定資産の取得による支出	△29,818	△119,245
有形固定資産の売却による収入	1,867	4,641
無形固定資産の取得による支出	△4,000	—
投資有価証券の取得による支出	△6,408	△35,816
投資不動産の賃貸による収入	4,719	4,270
投資不動産の賃貸による支出	△2,223	△1,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,863	△147,568

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△83,616	△70,420
自己株式の取得による支出	△497	—
配当金の支払額	△49,106	△49,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,220	△119,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166,376	△402,645
現金及び現金同等物の期首残高	2,405,002	2,627,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,571,378	2,225,049

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,216,625	2,250,486	1,040	4,468,153
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,216,625	2,250,486	1,040	4,468,153
セグメント利益	224,787	109,227	55	334,071

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,941,863	2,123,406	4,528	4,069,799
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,941,863	2,123,406	4,528	4,069,799
セグメント利益又は損失 (△)	△10,987	97,386	566	86,965

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

① 工種別売上高の状況

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事等事業	2,216,625	49.6	1,941,863	47.7	△274,762	△12.4
住宅関連工事業	2,250,486	50.4	2,123,406	52.2	△127,079	△5.6
機械製造販売等事業	1,040	0.0	4,528	0.1	3,487	335.1
合計	4,468,153	100.0	4,069,799	100.0	△398,354	△8.9

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

受注高

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事等事業	1,648,974	40.5	1,632,777	43.4	△16,197	△1.0
住宅関連工事業	2,417,084	59.5	2,125,047	56.5	△292,037	△12.1
機械製造販売等事業	1,040	0.0	4,528	0.1	3,487	335.1
合計	4,067,100	100.0	3,762,353	100.0	△304,746	△7.5

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事等事業	1,282,017	85.3	3,515,684	97.9	2,233,667	174.2
住宅関連工事業	221,054	14.7	76,596	2.1	△144,458	△65.3
機械製造販売等事業	—	—	—	—	—	—
合計	1,503,072	100.0	3,592,280	100.0	2,089,208	139.0

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。